

令和5年度大田原市行政改革推進委員会 会議録

開催日時	令和5年8月1日（火）午後3時00分～午後4時00分
開催場所	大田原市役所本庁舎1階市民協働ホール
出席者	委員出席8名、欠席2名 大田原市 相馬市長 高橋副市長 斎藤副市長 篠山教育長 部課長等20名（代理1名、欠席2名）、事務局3名

1 行政改革推進本部長（相馬市長）挨拶（要旨）

本委員会は、平成7年7月に団体推薦委員及び公募委員からなる大田原市行政改革推進委員会としてスタートし、社会情勢の変化に対応した効率的な行政運営ができるよう、市の行政改革の取組について市民の立場からご提言をいただいている。

本市では、3市町村合併後の新たな取組として、平成18年3月に行政改革の指針として、「第1次新大田原市行政改革大綱」を策定した。大綱は5か年の計画期間であり、現在は令和3年度から令和7年度までを計画期間とする第4次の大綱に基づき、行政改革の取組を進めている。

本日は、第4次大綱の年度別実施計画に基づく令和3年度の取組実績について、ご審議をお願いするものである。本委員会からのご助言及びご提言を基に、市政を将来にわたって安定的に運営していくため、効率的かつ効果的に行政改革を推進すべく、取組を進めていきたい。

2 委嘱状の交付

委員の任期は、委嘱日から令和6年6月30日までとなる。

3 議事

(1) 大田原市行政改革年度別実施計画に基づく令和4年度実績について

資料：第4次大田原市行政改革大綱（令和3年度～令和7年度）に基づく行政改革年度別実施計画書

【事務局説明】

令和3年度から令和7年度までの5年間の第4次大田原市行政改革大綱の期間とし、3つの大項目を行政改革の重点項目として定め、具体的に20項目について行政改革に取り組み、取組担当課が項目ごとに定めた目標に対して、達成状況に応じてA～Dの自己評価（上段右側）を行っています。

令和4年度の評価につきましては、評価区分Aのものが15項目、Bが2項目、Cが2項目、Dが1項目でありました。

(以下、大項目ごとに事務局説明、質疑応答を行いました。)

■大項目1 市民との協働によるまちづくり

○小項目1 自主防災組織の推進

地域コミュニティで災害時の活動を行うことを目的とした「自主防災組織」結成の推進に係る取組であります。

年度別実績は、①自主防災組織の新規結成数については年間2組織以上の目標に対し2組織、②自主防災組織等への出前講座（防災講話）の実施回数については年間10回以上の目標に対し13回となっております。

達成状況は、①の目標を達成しているため、基準に基づき「A」評価となります。

○小項目2 情報発信の充実

市政に関する情報を提供するため、より多くの市民に必要な情報が届くよう情報発信手段を充実させる取組であります。

年度別実績は、①ホームページの年間アクセス数105万件以上の目標に対し194万4643件、②よいちメールの登録者数14,200人以上の目標に対し14,907人、③市公式ツイッターフォロワー数2,700人以上の目標に対し2,870人となっております。

達成状況は、①～③の目標を全て達成しているため、基準に基づき「A」評価となります。

なお、本取組につきましては、令和4年度の時点で令和5年度以降の目標値をおおよそ達成しておりましたので、令和5年度以降の目標値の上方修正を行っております。

○小項目3 道路の里親制度の推進

道路の環境美化活動を推進する「道路の里親制度」の周知を促進する取組であります。

年度別実績は、①道路の里親数25団体以上に対し29団体、②道路の活動総延長29.9km以上に対し32.7kmとなっております。

達成状況は、②の目標を達成しているため、基準に基づき「A」評価となります。

なお、本取組につきましては、令和4年度の時点で令和5年度の目標値を達成しておりますが、年度内で団体数や道路の総延長の増減があることも考えられることから、当初決定した数値目標のままとしております。

●事前質問回答

No.1 (小項目1「自主防災組織の推進」)

質問 取組内容の4行目、「策定を支援することで、」とはどのようなことですか。

回答 支援しするではなく、支援することですが、単独の自治会では自主防災組織の結成が困難な場合に、市から近隣の複数の自治会に働きかけを行い、地区防災計画策定において助言や防災倉庫の設置等の支援を行うことです。

No.2 (小項目2「情報発信の充実」)

質問 実施項目において、①市広報紙の記事の記載形式等を見直し、広報紙ページ数を削減する。②特に若い世代に利用者が多いツイッターの活用を強化する。とありますが、これらについては、掲載形式や発信方法の前に、掲載内容の問題ではないでしょうか。見たくなる内容であれば、閲覧者数は増えると思いたいがでしょうか。

回答 行政の広報紙ということで、市民の皆様の関心の度合いに係わらず、お知らせしなければならない情報というのが紙面の大半を占めております。そういった中で、まず広報紙を手にとりていただくきっかけとなるよう、市民参加型の記事を掲載したり、これまで掲載していない内容を特集にしたり、目を引くような表紙写真を撮るなどの工夫を行っているところです。

また、今年度から広報紙に対するご意見・ご感想をいつでも手軽にお送りいただけるよう、紙面内に二次元コードを記載してございますので、こちらに寄せられたご意見も参考にしながら、紙面充実に努めてまいりたいと考えております。

なお、今年度は、国際医療福祉大学に市民参加型記事への協力依頼を行う予定となっており、学生や大学関係者の記事が掲載されることで、学生の皆さんだけでなく、進学を考えている高校生や近隣住民の方にも広報紙を手にとりていただけるきっかけになるのではないかと考えております。

●質疑等 (大項目1 小項目1から3まで)

質疑なし

■大項目2 効率的な行政運営

※小項目が8項目あるため、小項目4から7まで、8から11までの2回に分けて事務局説明及び質疑応答を行った。

○小項目4 組織機構の見直し

新たな行政課題や住民ニーズの多様化へ対応するとともに事務の平準化を図るための組織機構の見直しを毎年度実施する取組であります。

年度別実績は、部の見直し1部、課の見直し1課、係の見直し2係となっております。

達成状況は、4部署以上の見直しを実施しているため、基準に基づき「A」評価と

なります。

○小項目5 定員管理の適正化

定員適正化計画に基づき、職員数の適正な管理を行う取組であります。

年度別実績は、令和4年度4月1日時点の正職員数555人以下に対し、556人となっております。

達成状況は、数値目標に対し100.1%であり増加率10%の範囲内であるため、基準に基づき「A」評価となります。

○小項目6 業務の民間委託

公の施設における指定管理者制度の運用及び事務事業の民間委託を推進する取組であります。

年度別実績は、①指定管理者制度の導入施設数14施設以上に対し14施設、②指定管理者への評価、助言及び指導の実施件数について、「改善の指示」件数0に対し0件となっております。

達成状況は、①②の目標を共に達成しているため、基準に基づき「A」評価となります。

○小項目7 ICTを活用した業務の効率化

ICTの活用により業務の効率化及び職員の負担軽減を図る取組であります。

年度別実績は、①業務プロセスの見直し件数10件以上に対し10件、②ICTの活用により効率化した事務処理等の件数5件以上に対し8件となっております。

達成状況は、①②の目標を共に達成しているため、基準に基づき「A」評価となります。

●事前質問回答

No.3 (小項目4「組織機構の見直し」)

質問 取組内容にある「スクラップアンドビルド」という言葉は、企業の方には通用するようになってきているようですが、一般的には「リノベーション」や「リニューアル」などの言葉の方が分かりやすいのではないのでしょうか。

「スクラップアンドビルド」を使うのであれば、小項目14 公共施設の計画的な見直し、に使用した方が良いのではないのでしょうか。

回答 総務省が平成17年に策定した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」で職員総数の抑制のための手法として、「組織機構の見直しに関しスクラップアンドビルトを基本とする。」という言葉が出てきます。本市が平成18年3月に策定しました第1次行政改革大綱においても総務省の指針を踏ま

え、スクラップアンドビルドという言葉を用い、現在の第4次行政改革大綱でも組織機構の見直しに当たっての基本方針として使用しています。

ご指摘をいただきましたリノベーション、リニューアルという用語の使用に関しては、次期行政改革大綱の策定の際に検討させていただくこととします。また、小項目 14 への使用についても、今後の事業の状況に応じ、合わせて検討してまいります。

No.4 (小項目5「定員管理の適正化」)

質問 実施項目は、「質の高い行政サービスを安定的に提供できる体制づくりのために、職員の定年引上げを行い定年退職者が生じないようにする」と理解しましたが、安定的な体制にはなると思いますが、質の高い行政サービスに定年の引き上げが相応しいでしょうか。

小項目 4 組織機構の見直し、に記載されている「スクラップアンドビルド」にそぐわない印象がありますがいかがでしょうか。

回答 令和3年6月に地方公務員法の一部を改正する法律が施行され、令和5年度から定年年齢の段階的な引上げを実施しております。

定年引上げにより、高齢期職員の豊富な経験や専門的知識を若手職員への指導及び育成に活かすことで、多様化している住民の行政ニーズに適切に対応することが可能となり、質の高い行政サービスへとつながることが期待できます。

●質疑等 (大項目2 小項目4から7まで)

委員	業務委託にふれあいの丘が記載されていないが、今後の管理はどのように考えているか。
斎藤副市長	業務委託は、指定管理が終了してからは行っていない。今後の見通しは施設が大規模である敷地にふれあいの丘である青少年研修センター以外の施設が体育館や天文館、自然観察館があるので、一体管理ができるか、それとも個別管理が出来るか結論が出ていない。現在の検討状況として、昨年度公共施設マネジメント推進のプロジェクトチームを職員で編成し、現状と課題、活用方法について、報告書を作成した。その中で民間への譲渡が出来るか、もともと譲渡の方向であったがそれ以外の方法があるのか、民間の参入を求めてそれを継続できるのかといったことをこれから調査することになった。令和5年度中にふれあいの丘の在り方については方向性を決めてその次のステップに進むという段階である。

委員	あれだけの大きな施設の維持管理の現況はどうなっているのか。どのように管理してどのぐらいの費用がかかっているかも問題視されると思うが。
斎藤副市長	会計年度任用職員と一部業務委託による管理を行っている。主にふれあいの丘の青少年研修センターを含めた清掃活動、あとは広場の手入れを行っている。金額は手持ちの資料がないので、調べて後ほどお答えする。

○小項目8 事務事業の検証・改善

効率的かつ効果的な市政運営を行うため行政評価を実施し、その結果や成果を評価し、各種政策及び施策に反映させる取組であります。

年度別実績は、行政評価の評価対象事業数135件のうち、改善件数は109件、未改善件数は26件となっております。

達成状況は、改善内容を次年度の事業に反映できた割合は80.7%であり、数値目標である80%以上であるため、基準に基づき「A」評価となります。

○小項目9 行政手続の利便性向上

全ての行政手続を対象に書面、押印及び対面の必要性を検証し、所要の見直しを行い、またICTの効果的な活用により公金収納等の手続に係る市民の利便性の向上を図る取組であります。

年度別実績は、①オンライン化対象の手続数100件に対し114件、②オンライン化対象手続利用件数25,000件に対し92,480件となっております。

達成状況は、①②の目標を共に達成しているため、基準に基づき「A」評価となります。

○小項目10 職員提案制度の充実

職員が改善を自由に提案する「職員提案制度」を充実させ、職員の政策立案能力の向上、市政の効率的な運営及び行政サービスの向上を図る取組であります。

年度別実績は、①職員提案の提出件数7件以上に対し13件、②優秀提案の件数2件以上に対し10件となっております。

達成状況は、①②の目標を共に達成しているため、基準に基づき「A」評価となります。

○小項目11 職員の働き方改革

職員のワーク・ライフ・バランスの実現により、高いモチベーションを維持できる

職場環境をつくる取組であります。

年度別実績は、月30時間を超えて時間外勤務を行った職員数（延べ人数）176人以下に対し227人となっております。

達成状況は、数値目標の+29%であるため、基準に基づき「C」評価となります。

要因としましては、お手元にお配りした別紙評価要因のとおり、いちご一会とちぎ国体の開催やマイナンバー交付等による窓口業務、コロナ禍で猶予されていた介護認定業務再開等による業務量増大のためと考えられます。

●事前質問回答

No.5（小項目8「事務事業の検証・改善」）

質問 自身が出席する委員会の事業報告等は前年度の形式（書式）で行われていることが多いように感じていますが、事務事業のどのようなところで改善が進められA評価とされているのでしょうか。

また、配布する前に文書の誤字等のチェック機能はどのようになっているのでしょうか。

回答 事務事業評価の対象となる事業は、原則として500万円以上の事業であります。ご質問の「どのようなところで改善が進められ」という部分に関しましては、事業ごとに設定内容が異なりますので、一概には言えませんが、「何を」「いつまでに」「どうするか」という具体的な方法を掲げるよう指導しています。

そのため、各課で開催する委員会の事業報告等の書式については、事務事業評価の指標等には含まれておらず、書式をどのようにするかは各課の判断となります。また、誤字脱字に関しまして、市議会に提出する資料は全て総務課でチェックしますが、各課が主宰する会議につきましては、部署内でのチェックにとどまります。

No.6（小項目11「職員の働き方改革」）

質問 時間外勤務を行った職員数は減少していますが延べ人数になっていますので、時間数の内訳はどのようになっているのでしょうか。

回答 令和4年度の時間外勤務時間の年間総時間数は、41,367時間（年間1人平均83.1時間）で、令和3年度の34,518時間（年間1人平均69.9時間）に比べ、6,849時間増加しております。

●質疑等（大項目2 小項目8から11まで）

委員	働き方改革について時間外勤務を行った職員数を延べ人数は年々減少する計画になっているが、今回のように与一まつりのような様々な行事や大田原マラソンもある。今年は酷暑でもある。この数値目
----	--

<p>経営管理部長</p>	<p>標のようにだんだん減少するということが本当に正しいか、数値を下げるのが目標ではなく、もう少し見合った目標値があるのではないか。</p> <p>ご指摘の通り単に人数を減少させるだけでは問題があるかと思うが、取組の内容として数値化したほうが取組の結果が目に見えるのではないかとということで、目標値を、時間外勤務を行った職員数として設定している。確かに突発的な要因やこれからどんなことが起きるかもわからないので人数だけではなく別の形で時間外勤務を減らす指数を考えて対応したい。</p>
<p>委員</p>	<p>職員提案制度の充実について、提案数が増えていて大変いい傾向だと感じているが、この提案を受けて実施された件数や内容があれば教えてほしい。</p>
<p>総務課長代理</p>	<p>令和4年度は13件提案があった。まず、選挙における期日前投票の宣誓書の様式を今年4月の県議会議員選挙から簡略化した。それから、職員が与一まつりで着用するはっぴは自費で購入しているが、退職する職員のはっぴを再利用していたり、国体で着用したシャツをタンスの肥やしにせず集めて寄付をしている。このほか、女性の生理用品の無料配布アプリがあり、これは令和6年4月から実施を検討している。簡単なものでは、本庁舎の階段に段数と消費カロリーを示したステッカーを貼っている。</p>

■大項目3 効率的な執行体制の確立

※小項目が9項目あるため、小項目12から16まで、17から20までの2回に分けて事務局説明及び質疑応答を行った。

○小項目12 財政の健全化

厳しい財政状況に対応した中期財政計画の見直しを図り、財政の健全化を推進する取組であります。

年度別実績は、①市債残高184億円以下に対し142億966万円、②財政調整基金残高10億円以上に対し18億1,373万円、③経常収支比率前年度(89.2%)以下に対し94.1%、④実質公債費比率13.3%以下に対し6.2%、⑤将来負担比率110.3%以下に対し37.0%となっております。

達成状況は、③を除く4つの目標を達成しているため、基準に基づき「B」評価と

なります。

○小項目13 市税等の徴収率（収納率）の向上

自主財源を確保するため市税等の徴収率の向上を図り、関係機関と連携し未申告者への対策を強化する取組であります。

年度別実績は、①市税は99.4%以上に対し99.7%、②国民健康保険税は96.7%以上に対し97.8%、③介護保険料は95.6%以上に対し97.2%、④保育料は前年度99.1%以上に対し99.2%、⑤市営住宅・市有住宅使用料は前年度97.6%以上に対し97.8%となっております。

達成状況は、①～⑤の目標を全て達成しているため、基準に基づき「A」評価となります。

○小項目14 公共施設の計画的な見直し

施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に実施し、適正配置及び財政負担の軽減及び平準化を図る取組であります。

年度別実績は、大田原市公共施設個別施設計画に基づく、更新、統廃合、長寿命化を実施することとした建物の棟数34棟に対し、15棟となっております。

達成状況は、44.1%であるため、基準に基づき「D」評価となります。

要因としましては、学校や市営住宅、公衆便所の大規模改修については、緊急性を考慮し優先的に実施しましたが、個別施設計画に基づく施設とは別に、各長寿命化計画に基づき対応したものもありますので、今後見直しを検討いたします。

○小項目15 市有財産の有効活用

遊休資産の公売、払下げ処分及び貸付けによる利活用を積極的に実施し、自主財源の確保と維持管理経費の節減を図る取組であります。

年度別実績は、①遊休資産の処分件数10件以上（不動産3件、動産7件）に対し23件（不動産15件、動産8件）、②遊休資産の売却額1,500万円以上に対し2,369万9,804円となっております。

達成状況は、①②の目標を共に達成しているため、基準に基づき「A」評価となります。

○小項目16 市単独補助金の適正化

団体運営費及び事業費補助金を対象に「大田原市補助金制度に関する基本指針」の統一的な基準により、補助金の適正な運用を図る取組であります。

年度別実績は、補助金現況調書による検証実施率100%に対し、100%となっております。

達成状況は、基準に基づき「A」評価となります。

●事前質問回答

No.7（小項目14「公共施設の計画的な見直し」）

質問 取組内容において、「利用需要の変化に対応した施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に実施し」とありますが、どのように考え、どのように計画されているのでしょうか。

回答 今後も進行することが見込まれる人口減少や少子高齢化の進展、市民ニーズの多様化する中、「大田原市公共施設再配置計画（基本方針）」に基づき、財政負担の軽減・平準化を目指し施設総量の最適化や行政サービス水準の維持・向上、公共施設の安全・安心を確保するため計画を策定しました。

●質疑等（大項目3 小項目12から16まで）

質疑なし

○小項目17 経費の節減

本庁舎内電気の使用量の抑制、ペーパーレス化の推進、備品・消耗品の無駄のない使用等により経費の節減を図る取組であります。

年度別実績は、①本庁舎の電機使用料の削減：令和元年度比2%の削減に対し8.7%の増、②ペーパーレス化の推進によるコピー用紙の削減：前年度比0.7%の削減に対し5.7%の減となっております。

達成状況は、①の目標は達成しておりませんが、②の目標は達成しているため、基準に基づき「C」評価となります。

要因としましては、本庁舎の電気使用量の増加については、コロナワクチン接種の業務に伴い、土日等に庁舎を開庁したことによる増加分と考えられます。また、コピー用紙使用量の減少については、国体の開催やマイナンバーカードの申請事務等による増加はあったものの、コロナワクチン接種券の発送が減少したことと、両面・集約印刷の徹底、タブレットや電子回覧システム（ワークフロー）等の活用によるペーパーレス化の推進によるものと考えられます。

○小項目18 税外収入の確保

広告事業やふるさと納税寄附金の受入れにより財源を確保し、税外収入の積極的な確保に取り組むとともに、利用する者と利用しない者との差を考慮した「市民負担の公平性」を確保するため、使用料及び手数料の見直しを行う取組であります。

年度別実績は、①ホームページバナー、ネーミングライツに伴う広告事業による収入の確保について新規実施2件以上に対し7件、②広告入り公用封筒、ガイドブック

等の無償提供に伴う広告事業による歳出の削減について新規実施2件以上に対し2件となっております。

達成状況は、①②の目標を共に達成しているため、基準に基づき「A」評価となります。

○小項目19 水道事業の経営健全化

大田原市水道事業ビジョン及び大田原市水道事業経営戦略に基づき、水道事業の経営健全化を図り、水道施設の適正管理を行う取組であります。

年度別実績は、①現年度分の水道料金の徴収率が前年度の数値である99.92%以上に対し99.88%、②水道有収率82.7%以上に対し85.6%となっております。

達成状況は、②の目標の達成状況は「A」ですが①の目標の達成状況が「B」であるため、基準に基づき「B」評価となります。

○小項目20 下水道事業の経営健全化

大田原市下水道事業経営戦略に基づき、下水道の整備促進と適切な維持管理及び下水道事業の経営健全化を図る取組であります。

年度別実績は、①現年度分の下水道使用料の徴収率が前年度の数値である99.77%以上に対し99.79%、②現年度分の下水道事業受益者負担金の徴収率が前年度の数値である98.51%以上に対し98.90%、③下水道水洗化率93.65%以上に対し94.1%となっております。

達成状況は、①～③の目標を全て達成しているため「A」評価となります。

●質疑等（大項目3 小項目17から20まで）

質疑なし

■年度別達成度

当該年度の小項目の評価を数値化し、平均値を算出して評価しております。

（A評価：4点、B評価：3点、C評価：2点、D評価：1点）

令和4年度につきましては、A評価15項目、B評価2項目、C評価2項目、D評価1項目となり、平均値は3.55点となり全体の達成度は89%のため「B」評価となります。

●質疑等（全体を通して）

斎藤副市長	ふれあいの丘の維持管理経費について、補足で説明したい。青少年研修センターと今も稼働している天文館、自然観察館、体育館の全
-------	--

	体の経費を申し上げると、3,900万円弱が一年間でかかっている経費となる。そのうち、稼働していない青少年研修センターでは大まかに1,200万円が最低でも維持管理費としてかかっている。そのほか会計年度任用職員は窓の開閉、施錠、一部体育館の貸し出し等の事務を行っているがそれは除いている。
--	--

(2) その他

●委員からのご意見等

特になし

<事務局からの連絡事項>

- 本日審議いただきました令和4年度 of 取組実績について、9月の市議会の全員協議会へ報告するとともに、市広報10月号及び市ホームページにて市民の皆さまに公表します。また、本日の会議録を委員の皆さまへお送りします。

- 今年度の会議は、本日の1回のみ of 予定。来年度も7月下旬から8月上旬を目安に推進委員会の開催を予定しておりますが、これまでと同様に市内の各団体からのご推薦、及び公募による委員により、委員会を構成する予定です。

閉会：午後4時00分